

東北公益文科大学

総合研究論集

第 25 号

起業家育成の教育効果に関する一考察
—社会人力育成山形講座による「見える化」の取り組み—

青木 孝弘

2014 年 2 月 20 日発行

起業家育成の教育効果に関する一考察 —社会人力育成山形講座による「見える化」の取り組み—

青木 孝弘

1 はじめに

経済はどうすれば発展するのか。古今東西、執政者と経済学者を悩まし続けているこの難問に、今から百年前、新しい事業を起こそうとする起業家のエネルギーと行動が、社会を発展させ、経済を成長させる原動力であると明答したのはSchumpeter (1912)である。リーマン・ショックの経済的ダメージを未だ引きずる世界各国は、Schumpeterの至言の通り、起業家が牽引するイノベーションやダイナミズムによる経済再生のシナリオに、すがる様な期待を寄せている。日本もまた例外ではなく、「失われた20年」と言われる経済の長期停滞からの脱却、成長戦略を示した日本経済再生本部(2013)では、起業促進による産業基盤の革新が最重要課題の一つに挙げられ、目標として開業率・廃業率を英米レベルの10%台に上昇させることが目指されている¹。起業活動の国際比較調査であるGlobal Entrepreneurship Monitor(以下、GEMという)においても、日本は起業活動が世界で最も低調な国の一つであり、起業家の育成が喫緊の課題であることをデータも裏付けている(GEM 2012)。

この点ヨーロッパ諸国においては、初等教育から大学までの一連の教育課程が、将来起業を志すマインドセットに大きく影響するとの認識から、包括的な起業家教育が推奨され、積極的に取り組まれてきた(European Commission 2006)。日本でも、教育再生実行会議(2013)が示す「これからの大学教育等のあり方について(第三次提言)」では、若者の起業家精神の育成を目指した学部・大学院カリキュラムの大胆な転換、教育機能の強化が掲げられている。しかしながら日本では、起業家教育に対する社会的な評価はまだ低く、OECD

¹ 中小企業庁(2012)の統計調査によれば、2004年～2006年の事業所ベースの開業率は6.4%、廃業率は6.5%である。

(2013)の調査では、起業家教育の有効性を評価する人は、2割にも満たない。

この起業家教育に対する日本と欧米の一般的な認識の違いは、起業家教育の歴史や背景の違いもさることながら、教育効果に対する地域や企業の信頼が大きく影響しているように思われる。例えば欧米では、起業家教育の効果の計量分析や評価手法の検討が進んでいるが、日本では、起業家教育によってどのような効果が生まれ、それをどのように測定し、評価するかは未だ明らかになっていない。その上、起業家教育そのものの目的や内容も明確化されておらず、対象である学生にとっても理解しがたいものに留まっている。

そこで本稿では、起業家教育の効果に関する先行研究と、日本の起業家教育の現状を概観した後、効果測定の手法を示し、実際に日本の教育現場に適用して得られる結果を分析する。そして、評価手法の有効性や課題について検討を加える。

2 起業家教育に関する先行研究

2-1 起業家、起業活動に関する研究

起業家教育の先行研究を検討するにあたり、まず起業家とは何か、起業活動と経済の関係について考察した研究をサーベイする。

歴史上、起業活動を本格的に研究対象にしたのは、Schumpeterであると言われている(石田 2009, Oosterbeek et al. 2010)。Schumpeter (1912)は、イノベーションによって時代遅れの古い製品やサービスが破壊され、新しい生産性の高い製品やサービスが生まれることで経済は発展すると考え、この実践者を起業家(entrepreneur)と呼んだ。この文脈での起業活動とは、生産要素を全く新たに組み合わせる「新結合」によって、(1)新商品を開発し、(2)新しい生産方法を導入し、(3)新しい市場を開拓し、(4)原材料の新しい仕入先を獲得し、(5)新しい組織を実現することとされた。ただし、坂本(2011)によれば、Schumpeterは、「あくまでも経済発展におけるイノベーションと企業家の役割を後世の私たちに認識させたに止まり、イノベーションそのものにかかわる実践的な知識を体系的に示したわけではなかった」と、その歴史的役割につ

いて言及している。

Schumpeterのイノベーション概念を発展させつつ、新しい起業家像を切り拓いたのは、現代マネジメントの父と言われるDruckerである。Druckerが定義する起業家とは、「変化を探し、変化に対応し、変化を機会として利用する者」(Drucker 1985)であり、その目的は「顧客の創造」(Drucker 1954)であると述べている。ここから導かれる起業活動の二つの基本的な機能は、マーケティングとイノベーションである。Drucker (1985)は、「成功した起業家に共通するのは、性格ではなく、体系的イノベーションを行っていることである」とし、起業家が取り組むべき、7つのイノベーションの機会²を分析した。ただし、「イノベーションに関わる目標設定の最大の問題は、影響度や重要度を評価測定することの難しさにある」とDrucker (1954)が指摘したように、イノベーションに代表される起業活動の貢献度を測る研究は、近年まであまり取り組まれてこなかった。

このテーマでの研究は、21世紀に入って、Van Praag and Versloot (2007)によってようやく進められた。Van Praag and Verslootは、過去12年の実証研究57件分のデータを活用し、起業活動が経済に与える効果を、(1)雇用創出、(2)イノベーション、(3)生産性と成長、(4)個人の効用からなる4項目、87指標で整理、分析を試みた。その結果、起業活動は、影響を与える分野は特定されるものの、経済の成長に非常に重要な役割を担っていることを学術的に証明した。

その他、起業活動の国際比較研究であるGEMは、1999年以降毎年、世界の主要国の起業活動に対する意識や行動に関する調査と、各国の経済環境、制度・政策、教育等が起業活動に与える影響を評価し、報告書を発行している。2012年のGEM調査には69ヶ国が参加し、起業活動への世界的な関心の高さを示している (GEM 2012)。

2-2 起業家教育の効果に関する研究

続いて、起業家教育の効果に関する先行研究について調べてみる。起業家教

² 1. 予期せぬこと、2. ギャップ、3. ニーズ、4. 産業構造の変化、5. 人口構造の変化、6. 認識の変化、7. 新しい知識の獲得である。

育は、第二次大戦直後にアメリカから始まり³、アメリカ国内の大学では広く普及してきた。Kuratko（2005）によれば、起業家教育をテーマとするアメリカの主要な発表文献は、80年代は15件だったものが、90年代に37件に増え、2000年代は最初の5年間だけでも27件に上り、この20年間において起業家教育が実践的にも研究的にも大きな高潮にあることを示している。この潮流はアメリカに限ったことではなく、1990年代後半から世界中で起業家教育の普及が加速していることは、OECD（2013）も示す通りである。

今では世界各地で取り組まれている起業家教育であるが、ドイツの研究者であるKoch（2003）は、起業家教育を大別して2つのタイプに分類し、目的に応じた教育スタイルの必要性を指摘した。

- (1) 広義の起業家教育：起業家精神、起業家の特徴と能力、陥りやすい失敗、経済的・社会的な役割に関する学問的関心
- (2) 狭義の起業家教育：起業家になるために必要とされる実践的な学習

広義の起業家教育は、起業家の資質、行動特性やイノベーション等の起業家理論を学ぶことが目的であり、実際に起業することを直接的には狙っていない。そのため、起業家教育の効果としては、狭義の起業家教育によってどの程度、実際の起業につながったか把握することが重要である。

この視点からニューヨーク大学の研究チームは、5つの大学の大学生、MBAコースの院生、卒業生を対象に調査を行い、下記のことを明らかにした（Summit Consulting 2009）。(1) 起業家教育を受けた卒業生は、非受講の卒業生よりも、高い確率で起業活動に関与している、(2) 起業家教育を受けた卒業生は、非受講の卒業生よりも、特許取得や新しい生産システムの採用、新商品・サービスの開発等、革新的な経営を行っている、(3) 中小企業での就業について、起業家教育を受けた卒業生と非受講の卒業生には差異がない、(4) 大学の成績と起業活動への関与との間には相関がない、(5) 起業家教育を受けた学生・卒業生は、非受

³ 1947年ハーバード大学ビジネススクールでの特別講座を起源に、1953年にはDruckerがニューヨーク大学で講座を始めた。1968年にバブソン大学で初めてアントレプレナーシップの学位が創設されると、1971年には、南カリフォルニア大学で、アントレプレナーシップ専攻のMBAが創設された（Koch 2003, Kuratko 2005）。

講の人よりも自分は起業スキルを有しているとする自己評価が高い、等である。この調査は、5つの大学の在校生、卒業生を対象にしている点、サンプル数が5,598人と大きい点、起業家教育の受講者と非受講者を比較検証している点で、客観性の高い研究であり、アメリカの起業家教育が、受講した学生の実際の起業活動にプラスの効果を与えていることが確認できる。

また同時期、ヨーロッパにおいて広義の起業家教育の効果に関する研究が、Oosterbeek et al. (2010) によって行われた。この研究は、差分法を使った計量分析で、SMCと呼ばれるオランダで一般的な起業家教育を実施している職業訓練大学の学生を対象に行われた。Oosterbeek et al. は、起業家教育の効果として、起業家精神とスキルが向上すると考え、起業家精神の評価項目として、(1)目標達成への意欲、(2)自立への欲求、(3)力への欲求、(4)社会性、(5)自己効力感、(6)忍耐力、(7)リスクを恐れない傾向、の7つを、スキルの評価項目として、(8)市場への意識、(9)創造力、(10)柔軟性の3つを設定した。そして学生による自己評価を行い、有効なサンプル数409人分のデータを集め分析した。ただし、その結果は大方の期待に反するもので、スキルについてはほとんど効果が確認できず、起業家精神については、マイナスの効果が表れた。この理由をOosterbeek et al. (2010, p.452) は、「起業家教育を通じて、自分自身と起業家になるために求められることの両方に対して、学生がより現実的な見方をするようになったため」と考察している。

以上、起業家教育の効果に関する欧米の先行研究をみてきたが、起業家育成を目的とした狭義の起業家教育の効果は、ある程度確認されているものの、起業家精神や資質の育成に係る広義の起業家教育の効果は、どう測るかを含め、さらなる研究が待たれている。

2-3 日本における起業家教育の研究

日本における起業家教育は、大学・大学院において「起業家育成講座」等の開設が本格化する1990年代初頭に端を発するが、その実践も研究も、欧米に比べて非常に遅れた分野となっていることは、多くの研究者が指摘するところである(櫻澤 2010)。本稿では、起業家教育と教育効果のテーマに絞り、研究動向をフォローするが、最初に取り上げるのは、起業家教育が起業意識に与え

る効果に関するものである。

河野（2013, p.216）は、「多くの起業家は、金銭的誘因よりも自分らしく仕事をすること、社会に貢献することに動機づけられている」という点に着目し、起業家の成功体験と価値観の変化、自分らしい成長（有能感）が相関関係にあることを明らかにした。その上で、起業家教育は、「自信」「困難であっても起業する理由となる価値観」「高い自己確信」を育成すべきことを強調した。

この「自分は・・・できる」という自己確信、自己効力感の視点から、実際の起業家教育の効果を実証的に明らかにしたのが、関（2005）の研究である。「顧客に喜んでもらえた」や「誰かの役に立てた」等の成功体験を積み上げることにより、起業家精神の基礎を涵養できる」との仮説のもと、「チャレンジショップの企画運営はビジネス経験の乏しい短大生がビジネスの実践力を養うのに適した教育方法である」とその効果を指摘した。

また、キャリア教育として実施するソーシャルビジネスへのインターシップの効果を、「共感創出」と「物語性」の視点から分析した毛受・馬場（2012）の研究は、キャリア教育は、「自己理解」「社会理解」「自己効力感」を確立するための物語性を持った達成経験を生み出す必要がある」との結論を導いたが、自己効力感は起業家精神の涵養とも密接に関係していることから、起業家教育の手法としても大変示唆に富んでいる。

次に、日本の起業家教育の現場で広がりを見せている、二つの教育形式の効果に関する研究をとりあげる。第一に企業経営者をゲストスピーカーとする講義であるが、小野瀬（2012）は、受講生へのアンケート調査をもとに3年間の定量的な効果測定を行った結果、「ゲストスピーカー型の講義は、起業家輩出に決定的効果をもつとはいえないが、起業意識を高める効果をもつ」ことを明らかにした。

第二に、ビジネスプラン作成の教育効果に関する研究である。栗島（2012, p.137）は、7年にわたる学生主体のベンチャービジネス研究会の活動実績を分析し、「ビジネスプランを作成し、プレゼンテーションを行うことが、人間のあるいは社会人としての成長を促す」ことを示した。また上野（2009, p.74）は、学生の自己評価の方法により、ビジネスプラン作成の効果を測定して、主体性や傾聴力での効果を確認するとともに、「革新的というよりは既存のビジネス

を組み合わせたり、少し変えたりしたものが多くなる傾向がある」と学生の発想力の制約についても指摘した。

これに対して、原田（2010, pp.81-82）は、イノベーション論に立脚した立場から、起業家教育とは「実際に新しい価値を創造するイノベーションプロセスを体験・学習すること」であり「日本で起業家教育として実施されている活動は、経済や企業運営の知識・企画力の向上、職業観・勤労観の育成等が主たる目的であり、アントレプレナーシップの育成には直接つながらないものが多い」と批判した。

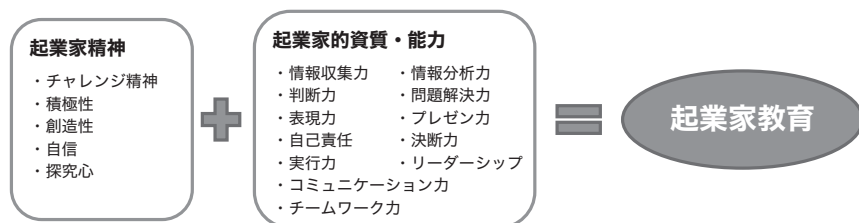
以上ここまで、日本における起業家教育について、主に教育効果に関する研究を概観してきたが、櫻澤（2010, p.4）が指摘するように、日本の起業家教育は「教授法や教材研究もまだ緒についたばかりであり、起業家教育の評価方法の開発も今後の大きな課題」であるというのが現状である。現在、経営学、経済学、教育学、工学、デザイン、情報など学際的な実践が取り組まれており、起業家教育の成果を共有し、量的な拡大を支え、質の向上へと導く研究が求められている。

3 日本における起業家教育の現状と課題

3-1 日本での起業家教育の文脈

日本では、起業家教育、起業教育、アントレプレナーシップ教育等、様々な呼び方をされる entrepreneurship education であるが、国内の公式文書に最初に登場するのは、1998年、当時の通商産業省が文部省と連携し取りまとめた「アントレプレナー教育研究会報告書—起業家精神を有する人材輩出に向けて—」である。これは、前年1997年に橋本内閣が閣議決定した「経済構造の変革と創造のための行動計画」を受けたもので、北海道拓殖銀行や山一証券の破綻に象徴される金融危機と深刻なデフレ経済、就職氷河期の到来等、経済構造改革の大波が打ち寄せ中、起業家教育によって社会人として自立できる人材、生き延びることのできる力を育成する必要性が強調されている。この報告書の中で、起業家教育とは、「起業家精神と起業家的資質・能力を有する人材を育

図表1 経済産業省の定義による起業家教育



出所：通商産業省（1998），中部経済産業局（2007）より作成

成する教育」であり，起業家精神は，「単にベンチャー企業の経営者等に限定されるべき資質ではなく，あらゆる業種や職種に共通して必要とされる資質」と定義されている（通商産業省 1998）。

上述の「起業家精神」と「起業家的資質・能力」は，起業家や起業志望者だけに必要なものではなく，社会人として必要な基礎的な力であることから，起業家教育は誰にとっても有益かつ必要な学習とされる。この意味では，Koch の分類による広義の起業家教育タイプに近い概念といえる。

この報告書を起点として，経済産業省による起業家推進事業や，国立大学の起業家育成講座の開設等が展開され，日本の起業家教育に与えた影響が大きいことから，本稿における起業家教育の定義も上記を踏襲する。

3-2 大学での起業家教育の動向

国が1998年に初めて実施した起業家教育実態調査（通商産業省 1998）によると，日本の起業家教育は1986年頃に開始し，調査時点では約30大学で講座が設置にされ，5つの大学院で専門課程が確認された。それが2002年の調査（経済産業省 2002）では，64大学に増加し，2008年の調査（経済産業省 2009）では，起業家教育の講座を設置している大学は247校，専門コースも55校で設置されている。247校という数字は，全国の大学の46%に相当することから，近年大学における起業家教育の急速な普及，拡大の傾向が明らかである。

続いて2008年の調査（経済産業省 2009）から，大学の学部における起業家教育の内容をみると，(1)起業やベンチャー経営そのものの理論を講ずる

(61.5%)、(2)起業やベンチャー経営に関するケース・スタディを行う (57.3%) が中心的に行われており、次いで (3)ビジネスプランの作成法について講義を行う (34.1%)、(4)受講生にビジネスプランを作成させる (30%)、(5)実際の経営者が起業等の体験談を話す (24.8%) の順が続く。(6)マーケティング (23.8%)、(7)ファイナンス (18.5%)、(8)法務や知的財産 (12.7%) の講義や、(9)専門家が起業等の実務を解説する (11.9%) はあまり実施されていない。大学院における順位もこれと大差がない結果が得られた。このデータから、日本の大学における起業家教育は、理論を講じる授業とケース・スタディやケース・メソッドによる討議形式の学習が主流であり、実際の起業に直結する法務、財務、市場の知識やノウハウ習得には力点が置かれていないことが読み取れる。つまり、Kochの広義の起業家教育タイプに相当する。これは、日本で起業家教育が導入された目的が、起業家の輩出よりも、社会人として自立できる力や生き延びることのできる力の育成であることと表裏一体である。

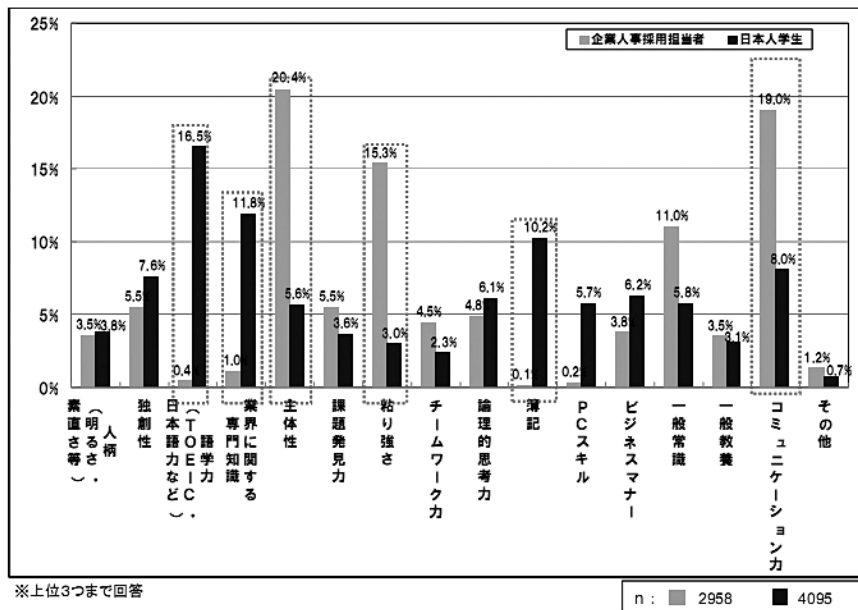
次に、授業形式についてみると、所属する大学の教員が通常の講義を行う場合が最も多く (学部65.9%、大学院68.9%)、外部講師による講義科目も3割近く (学部26.4%、大学院27.8%) に上った。また、受講生によるプレゼンテーションやグループ演習を行う「参加実践型授業」は、学部で19.1%、大学院で28.9%行われている。最近では、大学の専任教員と外部講師とがチームを組んで起業家教育を行うケース (武田他 2012) や、大学と産業界とが起業家教育の包括提携協定を結ぶケース (櫻澤 2010) 等、一部ではより効果的な起業家教育を目指した実践が行われている。

3-3 起業家教育に対する評価

ここまで、大学で行われている起業家教育の現状を概観してきたが、日本の起業家教育に対する一般の評価は、手厳しいものがある。OECD (2013) の調査によれば、(1)起業家的な積極性や心構えに役だっている、との評価も、(2)起業家教育がビジネスを運営できるスキルやノウハウを提供している、との評価も、どちらも2割程度に留まり、国際的にも最低水準に甘んじている。

日本の起業家教育の特徴、つまり起業に必要な知識やノウハウを教える実利的な起業家教育ではなく、起業家的な考え方や心構えから社会人としての自立

図表2 自分に不足していると思う能力要素【対日本人学生】と
学生に不足していると思う能力要素【对企业】



出所：経済産業省（2010）

力を養う起業家教育が目指され、普及していることから、(2)の評価が低いのはある意味当然の結果である。しかしながら、(1)の評価についてはどう考えればいいだろうか。本稿では、社会人基礎力を手がかりに、この問題を考えてみたい。その理由は、日本の起業家教育が目的とする、社会人として自立力、生き延びることのできる力、この能力こそ社会人基礎力⁴に他ならないからである。

図表2が示す社会人基礎力に関する経済産業省の調査（2010）によれば、企業側が学生に求める能力要素と、学生が企業から求められていると考えている能力要素ならびに水準には大きな乖離が存在することがわかる。企業側は学生に対し、「主体性」「粘り強さ」「コミュニケーション力」「チームワーク力」と

⁴ 経済産業省社会人基礎力研究会（2006, p.14）では、社会人基礎力は職場や地域社会で多様な人々と仕事をしていくための基礎的な力として定義され、以下12の能力要素が列挙されている。主体性、働きかけ力、実行力、課題発見力、計画力、想像力、発信力、傾聴力、柔軟性、状況把握力、規律性、ストレスコントロール力。

いった内面的な基本能力の不足を感じている一方、学生は技術、スキル系の能力要素が自らに不足していると考えている。起業家教育に対する一般の期待、その裏返しとして低い評価もこのあたりが要因と思われる。ではどうすれば学生に不足する社会人基礎力を高められるだろうか。

「体系的な「社会人基礎力」育成・評価モデルに関する調査・研究実施報告書」(経済産業省 2011)では、全国の大学でモデル的に取り組まれているプログラム構成や授業の工夫等が紹介されている。学部混成のクラス編成、学部混成のティーチングスタッフ、グループ活動、課題解決型授業、ワークショップ、ファシリテーション、リフレクション(振り返り)、インターンシップ等、教育現場では様々な工夫がなされ、社会人基礎力の向上に一定の効果が確認されている。また、林他(2008)の研究は、グループ学習やPCM(Project Cycle Management)等「学生参加型授業」が、受講生のコミュニケーション力、自主性、批判的思考、論理性、表現伝達に有効であることを示している。

他方、起業家教育に話を戻すと、所属する大学の教員が通常の講義と同様に理論を講ずる、いわゆる伝統的な聴講スタイルが多いのは前述した通りである。パワーポイント等用いた解説や、ケース・スタディ、ケース・メソッドによる討議形式の授業も取り入れられているものの、受講生によるプレゼンテーションやグループ演習といった「参加実践型授業」は、まだまだ一般的ではない。つまり、社会人基礎力を伸ばす教育スタイルが未確立であることが、起業家教育の効果を阻害し、社会的な評価を得られない一因とも考えられる。

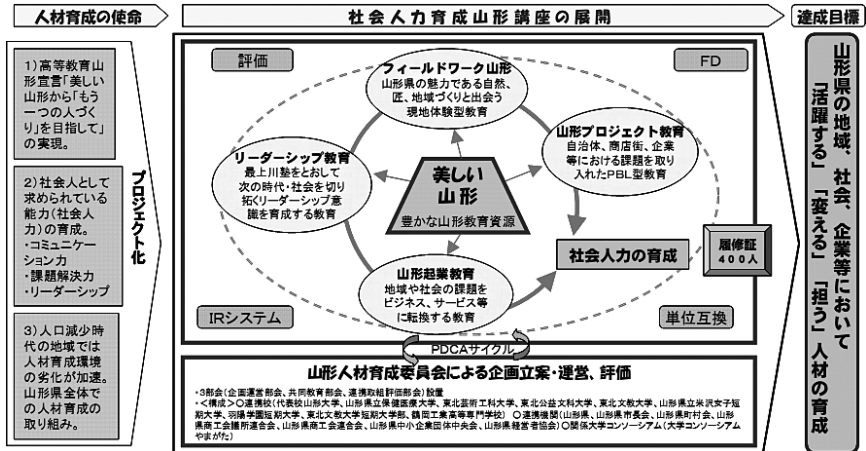
次節以降では、社会人基礎力をベースにした起業家教育の効果測定手法を検討し、実際の授業に適用してその有用性を検証する。

4 「見える化」のためのフレームワーク

4-1 社会人基礎力の評価スキーム —社会人力育成山形講座モデル—

日本における起業家教育導入の経緯と、社会的な期待に鑑みれば、起業家教育の目的は、学生の起業家精神と起業家的資質・能力の育成となる。これは、社会人基礎力と言われている、社会人として自立できる力、生き延びることの

図表3 美しい山形を活用した「社会人育成山形講座」の展開方向



出所：横井 博 (2013)「山形講座キックオフシンポジウム資料」より抜粋

できる力と重複していることを前節で確認した。そこで本節では、社会人基礎力の効果測定をベースにした起業家教育の評価のあり方を検討する。

大学間連携共同教育である「大学コンソーシヤムやまがた」では、学生の社会人基礎力の育成を目的に、2013年から「美しい山形を活用した社会人育成山形講座」(以下、山形講座という)を開始している。ここでは、図表3で示すように、大学コンソーシヤムを構成する各大学が、それぞれの特徴を活かして、「フィールドワーク山形」、「山形プロジェクト教育」、「山形起業教育」、「リーダーシップ教育」の4テーマ28講座を実施し、学生の社会人基礎力の育成を目指している⁵。

山形講座では社会人基礎力の中でも特に、経済産業省の調査(2010)で企業と学生の間で認識に大きな乖離があった、(1)コミュニケーション力と(2)リーダーシップ、さらに起業家的資質・能力の一つとして欠くことのできない(3)課題解決力の育成に戦略的に取り組んでいる。さらに、山形講座全体とし

⁵ 筆者は、2013年3月より山形講座の運営チームに就任し、「山形起業教育」担当教員として、「アントレプレナーシップ論」および「アントレプレナーシップ演習」を本学にて開講するとともに、共同教育評価スキームの検討に参画している。

て質の向上を目指して体系的な共同教育評価に取り組んでいるが、本稿の主たる関心は、起業家教育の効果測定にあるため、ここでは評価項目とその方法に絞って検討を続ける。

4-2 評価項目と評価方法

山形講座では、社会人基礎力の達成度を測るために、学生による自己評価と教員による評価の二つの評価方法を採用し、このうち学生による自己評価について共同教育評価の対象としている。図表4で示すように、学生が自己評価する評価項目は、コミュニケーション力、課題解決力、リーダーシップに関する計15項目からなり、「よくできる」から「全くできない」までの5段階の指標が用意されている。学生は、受講前と受講後の2回自己評価を行い、この差を教育効果として認識する方法である。また、共同教育評価の一環として、学生の授業評価にも取り組み、より効果的な授業を模索している。

図表4 学生による自己評価シート

- 1 あなた自身について、以下の項目は次の5段階評価のどれにあたりますか。評価欄にマーク(✓)してください。
 [5]よくできる [4]できる [3]おおむねできる [2]できない [1]全くできない

項目	[5]	[4]	[3]	[2]	[1]
1 相手の挨拶に応じて、また自発的に、挨拶が行われましたか	○	○	○	○	○
2 相手の話を聞いて、その考え方や意図を理解することができましたか	○	○	○	○	○
3 相手に自分の意見を、要点を整理して伝えることができましたか	○	○	○	○	○
4 話し合うべき内容や方向性がかみあった対話ことができましたか	○	○	○	○	○
5 自分の意見との相違点・共通点を理解して、相手に働きかけができましたか	○	○	○	○	○
6 感情的な対立や誤解を解消する対応ができましたか	○	○	○	○	○
7 必要な調査を行って現状を把握することができましたか	○	○	○	○	○
8 客観的に現状を分析することができましたか	○	○	○	○	○
9 現状から課題を設定(発見)することができましたか	○	○	○	○	○
10 設定された課題を解決する提案ができましたか	○	○	○	○	○
11 自分の提案をわかりやすくはっきりと表現することができましたか	○	○	○	○	○
12 求められている時に行動を成し遂げることができましたか	○	○	○	○	○
13 他の範となるような言動を行うことができましたか	○	○	○	○	○
14 グループをまとめ、誘導するような行動を行うことができましたか	○	○	○	○	○
15 自分の求めている事を成し遂げることができましたか	○	○	○	○	○

出所：横井 博 (2013) 「山形講座一授業についてのアンケート調査 (授業終了時)」より抜粋

4-3 山形講座モデルへの追加

山形講座における社会人基礎力の評価は、コミュニケーション力、課題解決力、そしてリーダーシップの3つの要素を測定するもので、これらは起業家教育が目指す起業家的資質と重複している。他方、起業家教育に特有の評価項目もあり、付け加える必要がある。

起業家教育では、起業家的資質に加えて、起業家精神の涵養も目的のひとつとされる。チャレンジ精神、積極性、創造性、自信、探究心等がこれにあたる。前述した起業家教育に関するOECDの調査(2013)でも、チャレンジ精神(sense of initiative)が評価項目とされている。また、河野(2013)と関(2005)の研究では、起業家教育の効果として自己確信力が重視されていた。

そこで、本稿では山形講座モデルに、チャレンジ精神と自信の2つを評価項目に追加して検討を試みる。

5 ケース・スタディ

5-1 本学における起業家教育の事例

ここでは前節で検討した評価フレームワークを、実際の起業家教育に適用し、教育効果の測定を通じて、その課題と可能性を考察する。

分析対象として、本学で実施する「アントレプレナー論(I)」および「アントレプレナー演習(I)」を取り上げる。両講座とも山形講座の一環として行われ、(1)社会人基礎力の育成を目的とした起業家教育である、(2)他大学の関連講座との共同評価が可能である、(3)単位互換制度により、他大学の学生との共同学習による効果が期待される、という特徴がある。また本学は、(4)大学まちづくりのパイオニアとして地域との連携が深く(伊藤・小松 2006, 伊藤他 2007)、(5)社会人と学生が共に学ぶ「社会的起業家育成講座⁶」を2009年度から開講している実績があり、それら教育実績の上に、効果的な学習カリ

⁶ 本学、日本政策金融公庫酒田支店、山形県庄内総合支庁の3者が連携して実施している。

図表5 「アントレプレナーシップ論(I)／演習(I)」のシラバス

講座名	アントレプレナーシップ論(I) —やまがたの若きアントレプレナーから学ぶ仕事術—	アントレプレナーシップ演習(I) —会社のつくり方を学ぶ—
目標	アントレプレナーに関する文献学習、山形県内で活躍する若手アントレプレナーへのヒアリング調査と報告を通じて、起業家マインド、仕事の仕方、スキルを育成する。	起業に係る法律や財務会計、サービス開発、組織運営の知識を、会社設立のプロセスを体験しながら習得する。
特徴	・学外でのヒアリング調査 ・調査報告のプレゼンテーション、報告書の編集 ・社会人（金融機関）のオブザーバー参加	・グループ学習を加えた授業 ・ゲストスピーカーによる講義 ・ビジネスプランの作成
計画	1 起業家類型、分析 2 起業フレームワーク 3 ヒアリング調査対象の情報収集 4 ビジネスプラン 5 マーケティング基礎 6 ヒアリング調査計画の作成 7 ヒアリング調査(第一日) 8 〃 9 〃 10 ヒアリング調査(第二日) 11 〃 12 〃 13 調査報告資料作成 14 調査プレゼンテーション 15 ディスカッション	1 ガイダンス起業の可能性 2 会社の起源、会社の形態 3 法人設立プロセス 4 付加価値の計算 5 会計業務の流れ、決算書の読み方 6 企画の立て方、課題の把握法 7 P C M演習 8 イノベーション、アイデア発想 9 ゲストスピーカー(社会起業家) 10 マーケティング演習 11 ビジネスプランの作成1 12 ゲストスピーカー(新聞社) 13 ビジネスプランの作成2 14 ゲストスピーカー(コミュニケーション) 15 ビジネスプランの作成3

出所：筆者作成

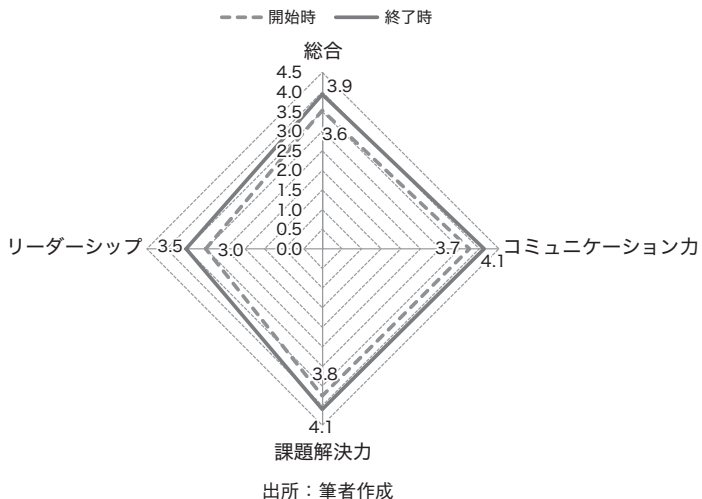
キュラムによる効果が期待できる。なお、2013年度の「アントレプレナー論(I)」および「アントレプレナー演習(I)」の教育内容は図表5の通りである。

分析対象とするのは、2013年4月12日から8月2日までに開講された「アントレプレナー論(I)」と「アントレプレナー演習(I)」で、前者の受講生5名（内、東北公益文科大学4名、山形大学1名）、後者の受講生23名（内、東北公益文科大学22名、山形大学1名）である。なお、受講生は2～4年生であり、大学1年生は含まれていない。

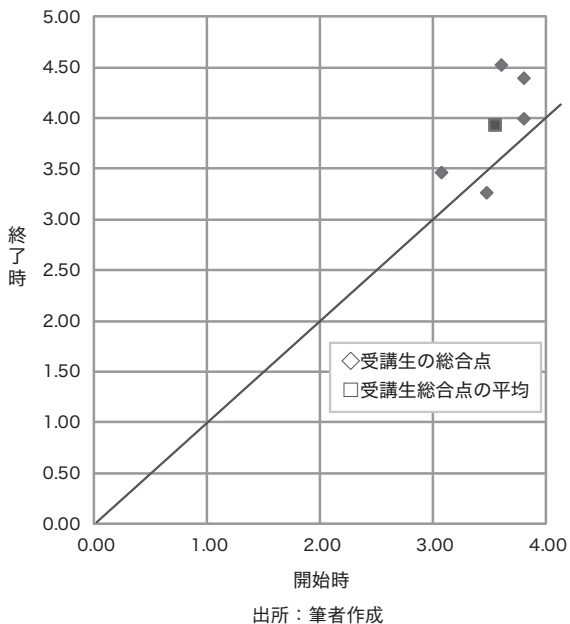
5-2 測定結果 —学生による自己評価—

起業家的資質を表す社会人基礎力の自己評価の全体像は、図表6の通りである。「アントレプレナー論(I)」の事例では、コミュニケーション力、課題解決力、リーダーシップのいずれも、開始時より終了時で改善しており、全員の総

図表6 社会人基礎力（コミュニケーション力・課題解決力・リーダーシップ）の総合評価の変化



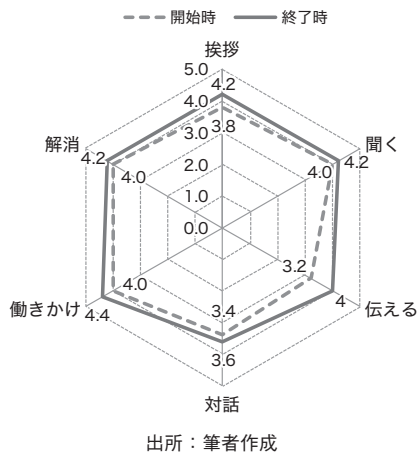
図表7 社会人基礎力評価 個人別総合点の変化



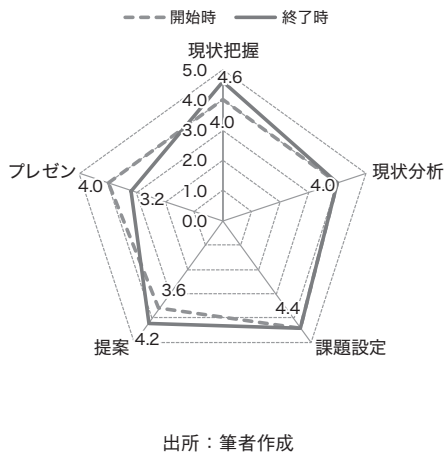
合点の平均は、5点満点中3.6から3.9へと増加した。図表7は、受講生毎の総合点の分布を示しているが、これを見ても5名中4名が、開始時よりも終了時で総合点が上がっていることがわかる。

次に、コミュニケーション力、課題解決力、リーダーシップを評価指標で分けて測定すると、図表8から図表10の結果が得られた。特徴的なところでは、

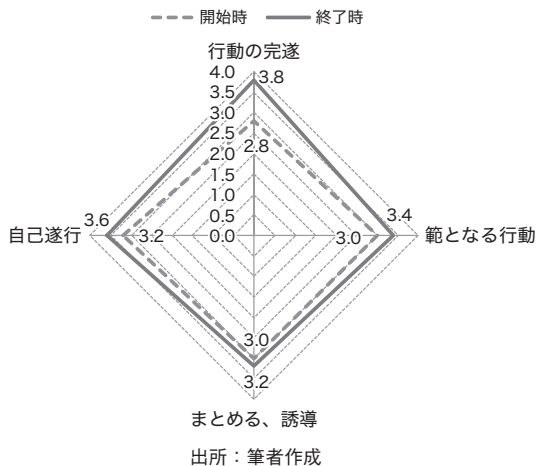
図表8 コミュニケーション力評価



図表9 課題解決力評価



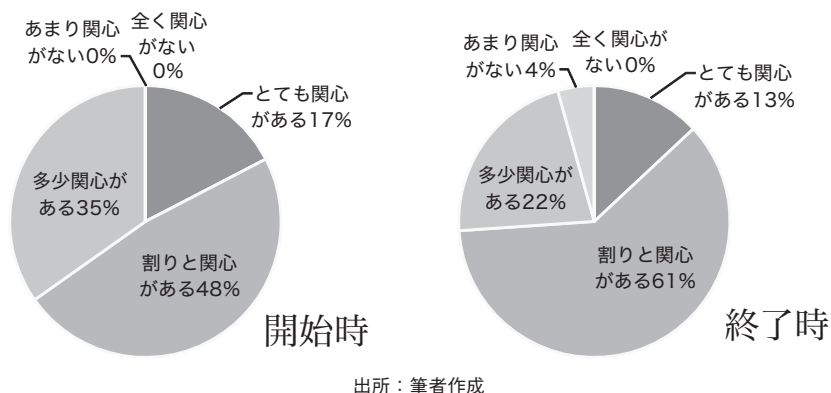
図表10 リーダーシップ評価



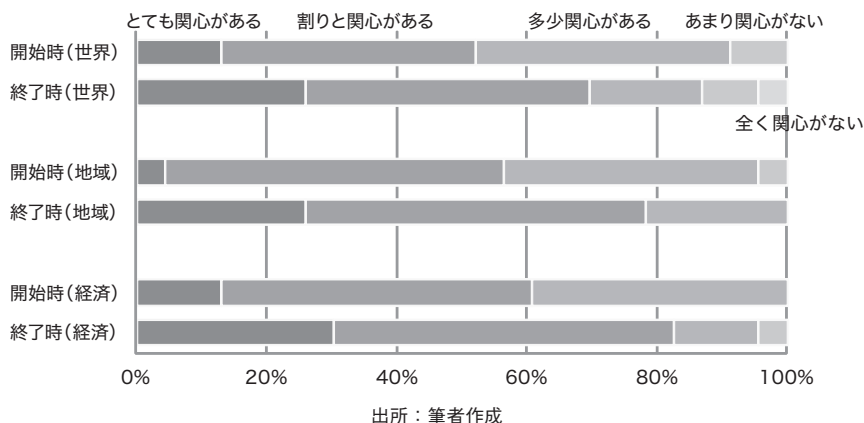
リーダーシップ評価が全指標で伸びている。この理由は、受講生が起業家へのヒアリング調査等を通じて、リーダーシップを直に感じ、行動に対する責任といった自己のマインドセットに大きく影響したものと考えられる。

続いてチャレンジ精神と自信についての測定結果である。先ほどの社会人基礎力（コミュニケーション力、課題解決力、リーダーシップ）が、主に起業家的資質を示しているのに対し、これらは起業家精神に関する指標である。

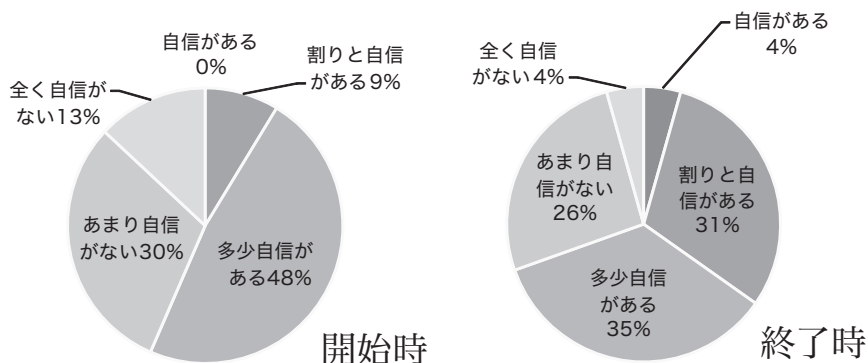
図表11 起業・スモールビジネスでの就業に対する認識



図表12 世界・地域・経済に対する関心



図表13 経済や地域の問題に対する自信度



出所：筆者作成

「アントレプレナー演習(I)」の事例では、起業やスモールビジネスへの就業について、開始時と受講後では「とても関心がある」「割りと関心がある」を合わせて65%から74%へと増加した(図表11)。また、世界、地域、経済への関心度合い(図表12)も、それぞれで大きく増加していることが確認できた。

また、自信に関しては、「会話で経済や地域の問題になったときに、自信があるかどうか」の問いに対して、「自信がある」「割りと自信がある」を合わせた回答が9%から35%に増加した。他方、受講後でも3割の学生が、自信が持てない状況にあり、自信の涵養には時間を要することを示す結果となった(図表13)。

今回の調査では、学生の自己評価に基づく定量的な効果測定とともに、講義を履修しての自分自身の変容と、講義から学習したことに対する定性的な評価も行った。結果の一部を抜粋した図表14からは、世界や地域の情報に目を配り、他人と積極的にコミュニケーションをとりながら、より良い解決策を探り、計画性を持って行動していく起業家観が養われたこと、そのような起業家精神と起業家的資質を持った社会人を目指す、学生のマインドセットの点で、効果が生まれたことを確認できる。

図表 14 学生による自己評価（自分の変容、講義から学習したこと）

■この授業を履修して、自分はどのように変わりましたか

- ・新聞を読み、アンテナを高く張って、幅広く興味・関心を持つよう意識するようになった。
- ・経済の動向に関心が深まった。
- ・良いアイデアを生み出す力を身につけたいと思うようになった。
- ・ゲストスピーカーの話聞いて、地域や仕事に対する関心が高まった。
- ・地域に対する見方が変わった。ないものをもとめるのではなく、あるものを生かそうと考えるようになった。
- ・もっと街に出てみようと思います。
- ・自分の意見を人前で言えるようになったのが一番成長を感じる。
- ・周りの人の意見を聞く傾聴力や理解力が高まった。
- ・地域だけでなく世界に視野を広げるように心がけたい。
- ・他の人が考えたアイデアを分析し、良い点を見つけ出して、伸ばそうとする考えが身に付いた。
- ・起業に対するハードルが下がった。
- ・企業を立ち上げることに魅力を感じるようになった。
- ・起業家とのコミュニケーションで、相手の言った事を理解しつつ、自分が聞きたい事が聞けたので自信がついた。
- ・他大学の学生に刺激を受けた。高く目標を持ち、自分の意見を言える人になりたい。

■この授業から何を学びましたか

- ・アイデアを他の人と交わせることで、よい発想ができることを学んだ。そのために、自分の考えを具体的に伝えたり、相手の意図を図りながら話を聞くことの大切さも知った。
- ・企画の方法等ビジネス以外の分野でも応用できそうなスキルを身につけることができた。
- ・大学では学べないと思っていた起業に必要な知識や考え方を学ぶことができた。
- ・ビジネスモデルを自分で考えることで、具体的な起業イメージができた。
- ・物事を整理して考える必要性を学んだ。論理的に考える力を養えた。
- ・起業家の話を聞いて、自分の興味関心が起業を実現する鍵であることを学んだ。
- ・情報収集力と発信力。加えて起業にあたっては、人との関係づくりとコミュニケーションがもっとも大切だと学んだ。
- ・地域に根ざす活動と情熱、行動力を持った起業家と接し、自分自身にもその力が芽生えた気がする。
- ・起業家は都市部だけでなく、地方・中小都市でも求められていることを学んだ。

出所：筆者作成

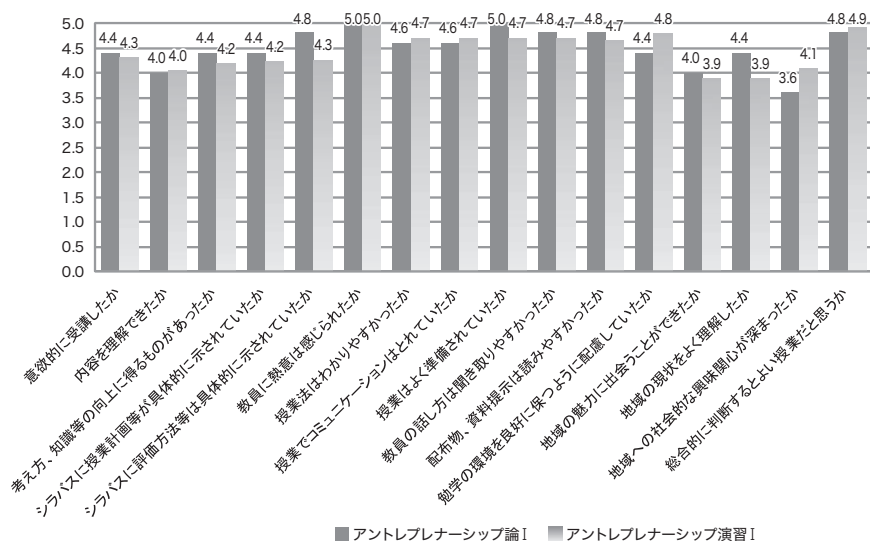
5-3 測定結果 一学生による授業評価一

社会人基礎力の育成を目的とする日本型起業家教育では、学生のコミュニケーション力や主体性を高めるために、グループワークや受講生によるプレゼンテーション等、「参加実践型授業」が効果的とされ、「アントレプレナー論

(I)」および「アントレプレナー演習(I)」においても積極的に取り入れている。また、地域や起業家に対する理解力を深めるために、ゲストスピーカーによる講義も導入した。

その結果、学生による授業評価（図表15）をみると、授業の分かりやすさやコミュニケーションに対する評価は総じて高いものの、地域の魅力と出会い、地域の現状を知り、地域への興味関心を高めるには、さらなる工夫が必要とされている。

図表15 授業評価



出所：筆者作成

6 考察と今後の課題

日本の大学における起業家教育は、現実にビジネスを創業する人材の育成ではなく、起業家的な精神や資質の育成が主目的であるため、その教育効果を具体的に把握するのが難しく、効果測定の取り組みはこれまで限定的であった。

他方、学生の社会人基礎力については、近年全国の大学において効果的な授業を模索する動きが活発で、評価手法の検討も進んでいる。社会人基礎力と起

業家的資質を構成する能力は、多くが重複すると考えられるため、本稿では社会人基礎力の評価手法をベースに、起業家教育の効果測定を行い、これまで見え難かった教育効果の明示を試みた。

その結果、サンプル数が小さいものの、チャレンジ精神、コミュニケーション力、課題解決力、リーダーシップにおいて効果が確認され、自信については教育期間が短期のため、目立たるボトムアップの効果がみられなかった。また、「参加実践型授業」は想定された通り、コミュニケーションや積極性に効果があることが明らかになった。他方、学生の自信を育むためには、成功体験が得られる学習課程を、地域との関わりの中でどう起業家教育に取り込んでいくかが、課題として認識された。日本での起業家教育に対する一般の低評価は、効果が見えないことによる影響も大きいことから、本稿で示した起業家教育の効果の「見える化」の手法は、大学の起業家教育に対する企業や一般の理解、信頼の構築に一定の役割を果たすものと考ええる。

ただし、本稿で提案する起業家教育の効果測定は、受講生の自己評価をベースにしているため、評価方法として客観性の不足が指摘できる。また、自信やリーダーシップ等はある程度時間をかけて培われるもので、今回研究対象とした4ヵ月足らずの教育期間では、効果が生じたとしても小さなものに留まり、補足するのが難しい。さらに、欧米で取り組まれている差分法による分析と違って、受講生と非受講生の比較検証をしていない為、教育効果が当該起業家教育だけに起因するのかどうか、正確な効果を推計できるものではない。評価項目や評価基準の妥当性もさらに検討する必要があるだろう。

以上のような様々な問題点はあるものの、比較的容易に学生自身や担当教員、キャリア指導教員が起業家教育の効果を把握し、この結果を活用した学生指導や能力改善の提案ができる点、大学が地域や企業に対して起業教育の成果と貢献をアピールすることができることの意義は大きいと考えられる。そこで最後に、起業家教育の効果測定の精度を、より高めるために必要となる課題について考えてみる。

まず、今回の研究は短期（3～4ヵ月）の教育期間での試行、分析となったため、中期的（1～2年）な変容がどう現れ、どう補足できるかを継続的に調べ、検証する必要がある。今回の評価スキームのベースを開発した山形講座でも、運

用しながら評価方法の検討，見直しに取り組むことになっている．評価スキームを共通化しているため，構成する大学で行われる様々な講座の事例や大きなサンプル数をもとに，大学間で共同して教育評価を推進することが利点である．

その上で，起業家教育の効果を閉鎖された情報系の中で考えるのではなく，他の様々な情報と関係させて分析することも重要である．学生の成績評価や，インターンシップ，キャリア教育等の活動情報のデータ，就職や将来的な起業実績等の追加情報を加えて分析することで，より効果的な起業家教育のカリキュラムづくりが可能になるだろう．

経済産業省でも「大学・大学院起業家教育推進ネットワーク」を2009年に結成し，起業家教育に必要な各種情報の発信，共有を推進しているが，これまであまり活発な議論が行われてこなかった効果測定に関しても，これから様々な実践と研究が行われ，客観性のある共通の基盤が形成されることが望まれる．それは，日本の起業家教育に対する社会的な信頼の確立と，優秀な起業人材の輩出，ひいては起業活動に肯定的な起業風土の醸成へとつながると考える．

<参考文献・資料>

- (1) 栗島浩二 (2012) 「大学にけるアントレプレナーシップ教育の現状と課題：県立広島大学ベンチャービジネス研究会の活動を中心に」『県立広島大学経営情報学部論集』(4), pp.131-138.
- (2) Drucker, P.F. (1954) *The Practice of Management*, Harper & Row, Publishers. (上田惇生訳 (2007) ドラッカー名著集2-3『現代の経営』(上・下) ダイヤモンド社.)
- (3) Drucker, P.F. (1985) *Innovation and Entrepreneurship: Practice and Principles*, Harper & Row, Publishers. (小林宏治・上田惇生・佐々木実智男訳 (1985) 『イノベーションと起業家精神』ダイヤモンド社.)
- (4) European Commission (2006) *Entrepreneurship education in Europe: fostering entrepreneurial mindsets through education and learning. In: Final Proceedings of the Conference on Entrepreneurship Education in Oslo.*

- (http://ec.europa.eu/enterprise/policies/sme/files/support_measures/training_education/doc/oslo_report_final_2006_en.pdf) 2013/9/29.
- (5) GEM (2012) *Global Entrepreneurship Monitor 2012 Global Report*.
(<http://www.gemconsortium.org/docs/download/2645>) 2013/9/29.
- (6) 原田紀久子 (2010) 「地域連携型アントレプレナーシップ教育とその効果」『経営教育』no.29, pp.81-83.
- (7) 林 徳治・他9名 (2008) 「学生参画型授業モデルの開発に関する実証研究の総括評価」『日本教育情報学会年会論文集』no.24, pp.102-105.
- (8) 石田英夫 (2009) 「庄内の起業家と地域開発—5人の起業家の事例研究」『東北公益文科大学総合研究論集』vol.16, pp.1-23.
- (9) 伊藤眞知子・小松隆二編 (2006) 『大学地域論—大学まちづくりの理論と実践』論創社.
- (10) 伊藤眞知子・大歳恒彦・小松隆二編 (2007) 『大学地域論のフロンティア—大学まちづくりの展開』論創社.
- (11) 経済産業省委託調査 (2002) 「起業家教育について」富士通総研.
(www.meti.go.jp/report/downloadfiles/g20527f05j.pdf) 2013/9/29.
- (12) 経済産業省 (2006) 「社会人基礎力に関する緊急調査」
(<http://meti.go.jp/press/20060418005/20060418005.html>) 2013/9/29.
- (13) 経済産業省委託調査 (2009) 「平成20年度大学・大学院における起業家教育実態調査報告書」株式会社大和総研.
(<http://www.meti.go.jp/policy/newbusiness/kigyokakyouikuuhonpenhonbun.pdf>) 2013/9/29.
- (14) 経済産業省 (2010) 「大学生の「社会人観」の把握と「社会人基礎力」の認知度向上実証に関する調査」.
(<http://www.meti.go.jp/policy/kisoryoku/201006daigakuseinosyakaijinkannohaakutoninntido.pdf>) 2013/9/29.
- (15) 経済産業省委託調査 (2011) 「体系的な「社会人基礎力」育成・評価モデルに係る調査・研究実施報告書」学校法人河合塾.
(<http://www.meti.go.jp/policy/kisoryoku/2011chosa.pdf>) 2013/9/29.
- (16) 経済産業省 HP 「大学・大学院起業家教育推進ネットワーク」.

- (<http://www.jeenet.jp/>) 2013/9/29.
- (17) 経済産業省中部経済局委託事業 (2007) 『起業家教育導入実践の手引き』
三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社.
- (18) Koch, L.T. (2003) Theory and Practice of Entrepreneurship Education:
A German View, *Journal of Entrepreneurship Education*, vol.1.
- (19) 河野良治 (2013) 「起業家教育における自己確信と有能感の重要性」『長野
大学紀要』 vol.34, no.3, pp.41-48.
- (20) Kuratko, D.F. (2005) The Emergence of Entrepreneurship Education:
Development, Trends, and Challenges, *Entrepreneurship Theory and
Practice*, vol.29, issue 5, pp.577-597.
- (21) 教育再生実行会議 (2013) 「これからの大学教育等の在り方について (第
三次提言)」
(http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kyouikusaisei/pdf/dai3_1.pdf)
2013/9/29.
- (22) 毛受芳高・馬場英朗 (2013) 「大学教育におけるキャリア教育の意義と課
題」『経営研究』 vol.25, no.1&2, pp.39-48.
- (23) 日本経済再生本部 (2013) 「日本再興戦略—JAPAN is BACK—」.
(http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/pdf/saikou_jpn.pdf)
2013/9/29.
- (24) OECD (2013) *Entrepreneurship at a Glance 2013*.
([http://www.oecd-ilibrary.org/industry-and-services/entrepreneurship-
at-a-glance-2013_entrepreneur_aag-2013-en](http://www.oecd-ilibrary.org/industry-and-services/entrepreneurship-at-a-glance-2013_entrepreneur_aag-2013-en)) 2013/9/29.
- (25) 小野瀬拓 (2012) 「起業意識を促進する要因—起業家教育の観点から—」
『経営教育研究』 vol.15, no.2, pp.15-24.
- (26) Oosterbeek, H.; Van Praag, C.M. and Ijsselstein, A. (2010) The impact of
entrepreneurship education on entrepreneurship skills and motivation,
European Economic Review, vol.54, issue 3, pp.442-454.
- (27) 坂本和一 (2011) 「P.F. ドラッカーによる「イノベーションの発明」—『イ
ノベーションと企業家精神』(1985年)の歴史的意義』『ドラッカー学会
年報』 vol.5, pp.18-35.

- (28) 櫻澤 仁 (2010) 「新しいビジネスモデルの台頭と起業家教育 (1)」『文京学院大学経営論集』 vol.20, no.1, pp.1-21.
- (29) Schumpeter, J.A. (1912) *Theorie der Wirtschaftlichen Entwicklung*. (塩野谷祐一・中山伊知郎・東畑精一訳 (1977) 『経済発展の理論』 (上・下) 岩波文庫.)
- (30) 関 憲治 (2005) 「起業教育の現状と課題—国際経営科における起業教育への取り組み—」『山形県立産業技術短期大学校庄内校紀要』 (2), pp.47-54.
- (31) Summit Consulting, LLC (2009) *Toward Effective Education of Innovative Entrepreneurs in Small Business: Initial Results from a Survey of College Students and Graduates*. (<http://www.sba.gov/sites/default/files/rs353tot.pdf>) 2013/9/29.
- (32) 武田秀一・山根栄次・松岡守 (2012) 「教養としての起業家教育の実践—アントレプレナー論—(起業)入門—」『大学教育研究』 三重大学授業研究交流誌 vol.20, pp.25-31.
- (33) 通商産業省 (1998) 「アントレプレナー研究会報告書—起業家精神を有する人材の輩出に向けて— (要旨)」.
(<http://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/281883/www.meti.go.jp/press/olddate/industry/r80729b1.html>)
- (34) 中小企業庁 (2012) 『2012年版中小企業白書』.
(<http://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/H24/H24/index.html>) 2013/9/29.
- (35) 上野 透 (2009) 「大学学部での起業家教育のあり方」『経営と経済』 vol.89, no.2, pp.57-94.
- (36) Van Praag, C.M. and Versloot, P.H. (2007) What is the value of entrepreneurship? A review of recent research, *Small Business Economics*, vol.29, pp.351-382.
- (37) 横井 博 (2013) 「美しい山形を活用した「社会人養成山形講座」キックオフシンポジウム資料」.
- (38) 横井 博 (2013) 「美しい山形を活用した「社会人養成山形講座」共同教育評価—授業についてのアンケート調査表 (授業開始時・授業終了時)」.